

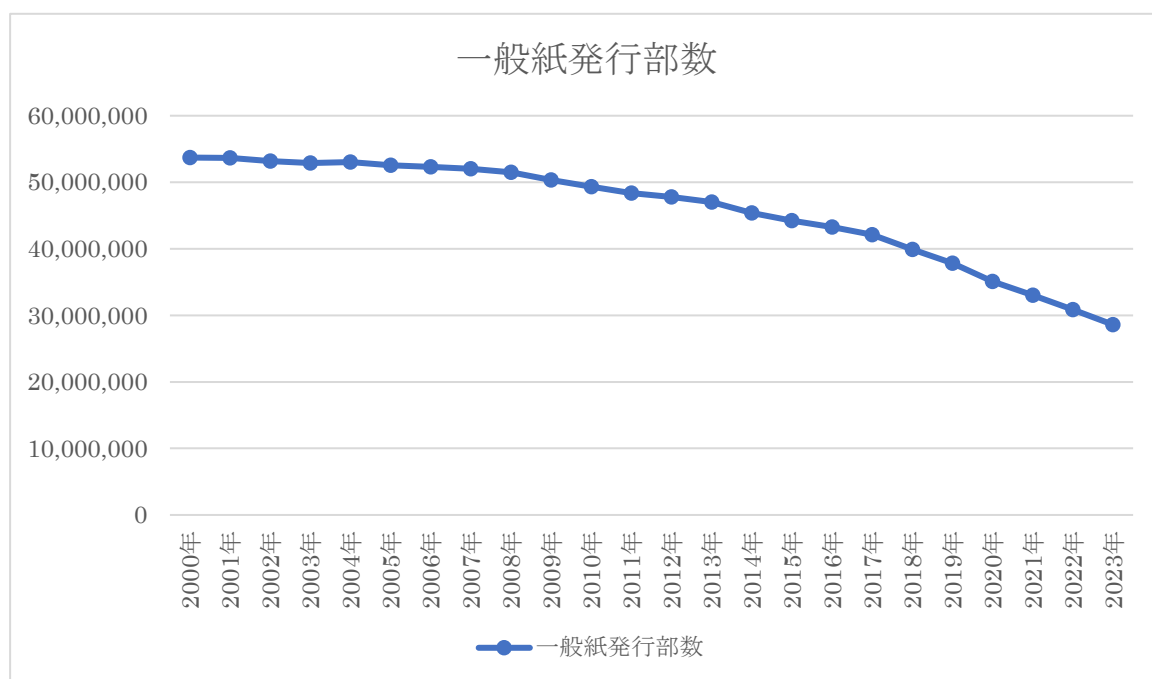
特集2 シンポジウム

ジャーナリズム：調査報道・権力監視型報道のネット上の 言論空間における可能性と限界

(2024年12月20日開催)

トビアス・ヴァイス

私たちが利用するメディアが急激に変化する時代を生きている。いわゆるオールドメディア、新聞とテレビの普及率が低下し、その代わりにソーシャルメディアをはじめとする、ネットの新しいメディアが最も重要な情報源になってきている。このトレンドは日本でも明確だ。



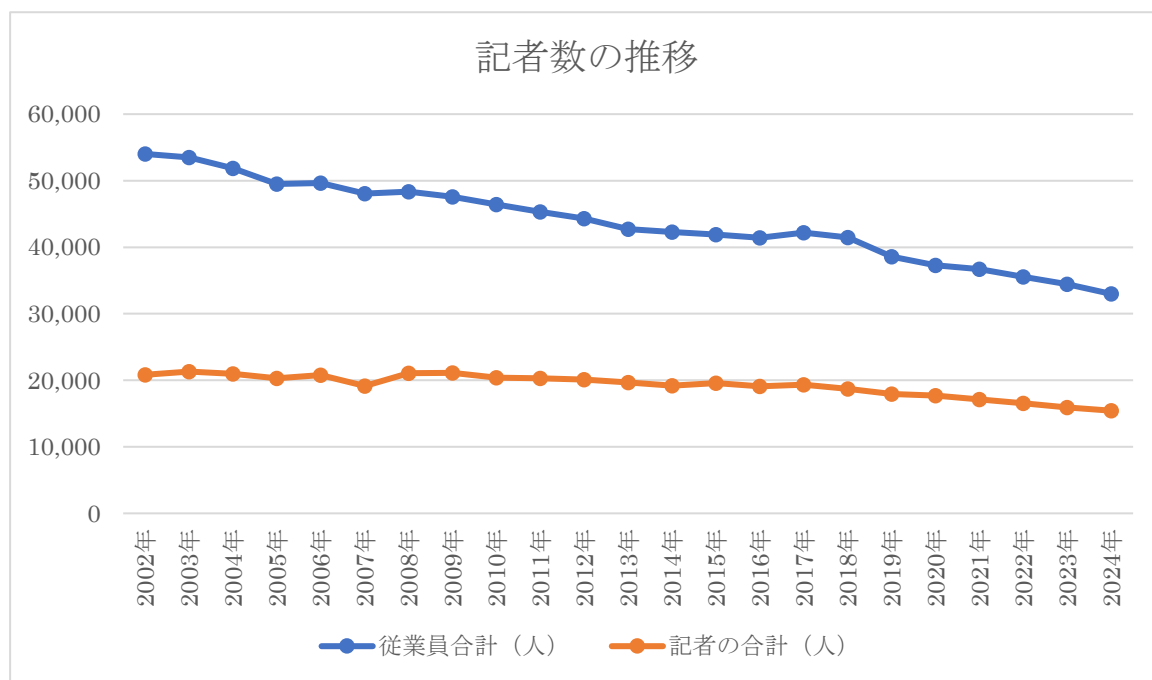
出典：<https://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation01.php>

グラフが示しているように最近の新聞発行部数の減少が見える。ネットの普及がもたらしたコミュニケーションは、最初は「自由の技術」として賞賛され、民主主義への貢献が期待された。実際に2010年から起きた「アラブの春」などで権威主義的政権の打倒において一定の役割も果たした。ただそれと同時に明らかになったのは偽情報（DISINFORMATION）、いわゆるフェイクニュースの拡散とそれに伴う民主主義国家の政治の変化だ。2024年のトランプアメリカ前大統領の再選に象徴されるように、新しい極右の政治スタイルはニューメディアを駆使し、偽情報を拡散しながら、数年前までは公の場で言えないようなことも平気で言える雰囲気を作ってきた。その新しい政治スタイルの標的の一つがジャーナリズムだ。私の出身国であるドイツ

では「嘘つきメディア LÜGENPRESSE」という言葉が極右の支持者で流行語となり、特に新聞と公共放送がネットで強いバッシングにさらされている。こういったトレンドはドイツとアメリカに限らず、日本でも顕著だ。公共放送を敵視する政党の登場や「ネット右翼」と言われる集団の存在感が大きくなっていることがそれを象徴している。

偽情報と新しい極右の政治スタイルの登場と同時に起きているのが、オールドメディアの政治的影響力の低下だ。トランプ氏の公然の嘘をここでいちいち紹介するまでもないが、オールドメディアの中で最も威信のある新聞が社会全体の主要な情報源だった時代には、おそらくトランプのように公然と嘘を並べる候補者が当選することはなかっただろう。オールドメディアの時代の全てがよかったと言うわけではもちろんないが、社会全体で消費される情報の質が低下していると言える。ジャーナリズムの影響力の低下に関する日本における最近の例として、兵庫県知事の齋藤元彦氏の再選がある。パワハラ疑惑などで新聞がネガティブに報道した齋藤氏が、ネットメディアを中心に選挙公報をし、オールドメディアからの逆風の中でも再選を果たした。これもおそらく数年前から起きているトランプ現象と同じように、政治家がスキャンダルや失言をネットメディアの力で無視できるようになり、重大な批判や失態が起きても選挙で生き延びる現象だ。

ここで特に注目したいのはジャーナリズムの影響力の低下と共に起きる、職業としてのジャーナリズムの危機だ。



出典： <https://www.pressnet.or.jp/data/employment/employment03.php>

もちろん、ジャーナリズムはさまざまな職業形態を指し、そのコンテンツの質も様々だ。だが政治、経済、社会などに関する情報を収集し、その信憑性を確認した上で、優先順位をつけて発信するのは、歴史的にみれば、新聞のジャーナリストが担ってきたことだ。新聞ジャーナ

リズムも、質の高いものとそうでないもの様々だが、新聞ジャーナリズムはただの情報収集だけではなく、「隠された事実を突き止める」調査報道の主役を担ってきたことは事実だ。そのような調査報道は時間もかかるし、労力もかなりかかる。

このシンポジウムで議論したのはオールドメディアである新聞のビジネスモデルが危機に瀕している中、ジャーナリズムの調査報道の機能や、民主主義において重要な権力監視の機能を、どのように持続可能な形で、ネットのメディア環境で発展させることができるかだ。調査報道や権力監視がネットで必ずしも歓迎されるわけではなく、その理由についても考えた。以下のような論点について議論した。

- 日本も含めた数カ国の報道の自由ランキングの低下と、それと同時に起きる新聞をはじめとするジャーナリズムの経済基盤の弱体化、またジャーナリストのキャリアの不安定化などの要素も含めてジャーナリズムはどの状況にあるか
- 「ネット受け」とジャーナリズムの質の維持あるいはその向上をどうすれば、両立させられるか
- どういったテーマや視点がネットで受け入れられると思われるか、どういったテーマが反発や炎上を起こすか、それは紙媒体と違いがあるなら、どう違うのか
- 特に若者に人気のあるユーチューバーなどネットの空間で成功している新しいタイプのインフルエンサーはなぜジャーナリズムの調査報道や権力批判にどちらかというとな否定的なのか、彼らの主張とジャーナリズムによる権力批判の間にはどのような妥協点や衝突があるか

3人の専門家に来ていただき、上記の問題を当シンポジウムで検討した。

最初のスピーカー、日下部聡さんはオールドメディアである毎日新聞で、優れた調査報道の実績もあり、デジタル編集部の担当の経験もある。次の登壇者はニューメディアとして本格的な調査報道に特化したNPO、Tokyo Investigative Newsroom Tansa 編集長、渡辺周さんだった。かつて朝日新聞の記者として働き、数年前から Tansa で調査報道の実績を上げている。もうお一人は成蹊大学教授、伊藤昌亮さんだった。伊藤さんはネット右翼に関する研究の実績もあり、ネットの情報文化に詳しい。最近若い人に人気のインフルエンサーなどに関する研究も発表している。

3人の皆さんにそれぞれのご経験から、ジャーナリズムとネットという言論空間における調査報道の可能性と限界について議論していただいた。以下はその講演の一部になる。

トビアス・ヴァイス (Tobias Weiss)

(グローバル・コンサーン研究所、上智大学総合グローバル学部)